

第1回「離島航路補助制度改善検討会」 議事概要

平成20年1月30日

問い合わせ先：国土交通省海事局内航課

西海課長補佐 (内線 43-402)

福島離島航路経営改善対策官 (内線 43-442)

浅沼課長補佐 (内線 43-412)

1. 日時

平成20年1月21日(月) 13:00～15:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館16階 船員中央労働委員会特別会議室

3. 出席委員

杉山委員長、本郷委員、村木委員、一色委員、美根委員、本田委員、藤岡委員、清田委員、高野委員、渡邊委員、永嶋委員、野俣委員、重田委員、内波委員、福島委員、春成委員、大野委員、武藤委員、染矢委員、蒲生委員、田中委員(事務局)

4. 議事概要

1. 杉山委員(早稲田大学商学学術院教授)が委員長に決定した。
2. 席上、国土交通省海事局より「離島航路、補助制度等の現状と課題」について、また、農林水産省農村振興局より「農山漁村交流の促進」について、国土交通省総合政策局より「観光関係支援措置」について説明があった。
3. 説明後の質疑応答の概要は、以下のとおり。

- 離島航路事業者より、①検討に際しては、離島航路を離島政策の一環の中で捉えるべき、②離島の人口減と高齢化の影響は大きく、そのことを十分踏まえた検討が必要、③規制緩和による参入・競争の結果、補助金がなくなり、航路収支、サービス水準に影響も出ており、何らかの政策的な見直しが必要、との指摘があった。

 - 地方公共団体からは、地方公共団体も財政事情が大変厳しいという意見と、国も地方公共団体も財政事情が厳しいことを踏まえ、①今後も持続可能な離島航路の運営方法も検討すべき、②国の補助に合理化・増収のインセンティブ等をもたせることを検討すべき、という意見が出された。

 - また、国土交通省より、次回、離島政策の全体像について簡潔に説明することも可能との意向が示された。

 - 最後に委員長より、離島航路の現状は勿論、将来さらに厳しくなる状況を踏まえ、厳しい財政事情の中でも、なんとか生活航路を維持する支援方策について検討、議論していく、ということで締めくくられた。
4. 第2回の検討会は、委員の日程及び議題を調整して開催することとなった。